

第19回東日本大震災 NGO 情報交換会

日時：2011年9月13日（火）15時～17時

場所：早稲田奉仕園 アバコビル6階 スカイラウンジ

出席者：出席者リスト参照

議事録

1 JANIC からの情報提供

1.1 グローバルフェスタ

【JANIC 田島】

グローバルフェスタが10月1～2日（土・日）に開催される。今回の震災救援に関するコーナーも設けてあるので、関心のある方はぜひご参加下さい。

1.2 各県別概況：別添1参照

○ 岩手県

【JANIC 藤岡】

- ・ 清掃・片づけの要請は現在もあり、活動継続中。
- ・ 釘の踏み抜きが多い（特に陸前高田）。東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）メーリングリスト情報では、釘の踏み抜き等により破傷風にかかるボランティアが多いため、ボランティア向けの破傷風の予防接種（無料）を東京ボランティア協会が始めた。別途、震災メーリングリストでお知らせする。ご利用になる方は、先方に直接ご連絡下さい。
- ・ 支援金・弔慰金等については、別紙2の表に記載。市町村別の配布金額と進捗状況が掲載されている。
- ・ 住居関連では、仮設団地においてはコミュニティ形成・診療ベースの2パターンで心のケアに関する活動をしている団体が多い。県が主導している心のケアに関しては継続して活動中。（参考 URL→<http://www.koshu-eisei.net/saigai.html>）
- ・ 仮設住宅の集会所については、鍵の管理方法により住民が集会所を自由に使えない所が多かったが、徐々に使用できるようになっている。別紙3に、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の各地域で仮設住宅の団地数、生活相談員の設置状況、自治会長の有無（既決かどうか）、集会場の鍵の借り先を、一覧にしてある（JANIC 遠野事務所調べによる）。
- ・ 県内の生活相談員は101名採用される予定であるが、実際に現段階では半数程度しか採用できていない状況。
- ・ 段ボールベットを配布している団体があるが、スペース等の関係上仮設では使いにくいとの声が住民からあがってきている。
- ・ 仮設住宅内の砂利道が歩きにくく高齢者が外出を妨げているとの声があり、敷地内のアスファルト舗装が進んでいる。また、高齢者が外出する際のシルバーカーのニーズが出ているが、配布されている様子はない。
- ・ 県から沢山の物資が配布されており、倉庫の在庫一掃ではないかと考えられているようで、徐々に経済活動を再開している地域（特に大槌町・陸前高田）の支援団体や住民からは、不満の声があがっている。
- ・ 雇用・仕事に関しては、被災地域の方を雇用する動きが活発になっている。

- 放射線関連では、牡蠣の養殖で国に助成金を申請しようとしたところ、柔軟な対応がない。また、海の放射能汚染に関する調査についても、国・行政が着手しない様子を見て、自分でやるしかないとの声があがっている。
- 9月11日が震災から半年だったが、岩手県沿岸部では選挙の投票日になっているところが多かった。

○宮城県

【JANIC 遠藤】

- 瓦礫の処理進捗状況について、県の情報では、ほぼ一段落していると言われているが、海岸線、下水関連施設の処理は遅れている。
- 瓦礫処理に関する談合の噂。県側では談合はないとしている一方、県議会はこれについて追加的な説明を求めている。瓦礫の分量が多く、処理を民間会社に任せる方法を取ると、膨大（石巻市・東松島市・女川町の三地域でも 1,923 億円）な規模
- この他、瓦礫の二次仮置き場の選定が難航しており、気仙沼では住民の反対運動も。
- 義援金に関して、県内義援金配分団体（日本赤十字社、中央共同募金会、日本放送協会 NHK 厚生文化会）から受けた額は、第一次・第二次の合計で 1,371 億円に上る。対する配分金額は 1,025.2 億円。差額約 350 億円については、今後配分を希望している自治体（特に仙台市）からの追加要請を見越して県で内部留保しているもの。
- 宮城県が独自に受けた義援金についても上記同様で、受入 225 億円のうち、各市町へ配分したものは 174 億円で、差額は内部留保している。
- 依然として 2,800 人ほどが 100 箇所以上の避難所で生活している。仮設住宅の完成が遅れている女川町、石巻市周辺がメイン。女川町に関しては、平地が少ないため、日本初の 2~3 階建ての仮設住宅を建設する方針をとっており、その許可が遅れたために進捗が遅れている。一方、石巻市では、市内在住の方が郊外の仮設住宅に移り住みたくないということで、移転が進んでいない。市の方では、巡回バス等を用意して住民の入居促進に工夫をしている。
- 土地利用区分指定による問題が発生している。これまで冠水した場所は、建築制限により、改修・新築ができなかった。しかし今後、「被災市街地復興推進地域」に指定されると、ある一定の条件付きで改修・新築ができるようになる。一方「防災集団移転促進区域」指定を受けると改修・新築が一切できない。どちらに指定されるかによって不動産の価値が変わってくるため、家主はこの問題に敏感になっている。石巻市、気仙沼、東松島市では「被災市街地復興推進地域」指定を開始。他方、仙台市はこの土地利用区分が遅れており、住民の中には「防災集団移転促進区域」に指定される前にということで、独自に改修するケースが出始めている。
- 仕事に関しては、最低賃金を 1 円引き上げ 675 円とする答申が県議会に提出されたが、1 円では済まない（がれき撤去従事者は最低賃金に近い低額で募集されており、もっと高い水準を示すべき）として、労働組合がクレームをつけている。
- 組合化した方が様々な助成金等を受けやすいということで、製造業、農林水産業で、（生産機械を共有するなどの）集団化の動きが進んでいる。
- 医療に関して、気仙沼の巡回療養支援隊（JRS）が解散、9 月末に解散式をする。また石巻市では、在宅の方への支援のため、民間の診療所がスタートしている。
- 福祉については、厚生労働省が 2012 年度の介護保険制度改正で導入を計画している「地域包括ケアシステム」が石巻市、南三陸町、東松島市の 2 市 1 町で試験的に導入される。

- ・ 教育に関して、気仙沼では小中学生の就学を支援するための就学援助費を盛り込んだ予算が組まれている。高校生に対する奨学金（貸付）について、説明不足から定員に達しておらず、県は再度募集をかけている。
- ・ 学校教諭が震災体験を振り返った書籍『3.11 あの日のこと、あの日からのこと』（かもがわ出版）を出している。
- ・ 放射能に関しては、牛糞堆肥から放射性物質が検出され、県は使用しないよう指導している。
- ・ 一般消費者向けの飲食料を県で調査した結果、国の基準よりかなり低い値であり、問題なかった。
- ・ 河北新報のアンケートによると、被災地では3分の2近い世帯で収入が減っているか無くなっており、非常に厳しい状況になっている。自宅で生活する見通しが当面立たない世帯が7割を超えている。津波で壊された、または、地震で倒壊した自宅を再建できない、という状況がある。お金の問題の他に、用地確保の難しさ、建築制限、不動産価格の上昇も足かせになっている。
- ・ 共同通信社の集計によると、震災後に人口が、三県で5万人ほど減少している。その中でも石巻市の減少が非常に大きく、9千人以上。これは、仕事がなくなったことが大きな要因と見られる。逆に仙台市は3千人近く増えている。
- ・ 仮設住宅の中の状況が徐々に見え始めている。特に砂利道が高齢者や身体障害者の行動を妨げているという懸念があり、部分的にアスファルトを引くべきではないかと言われている。また、水はけの悪い場所では、雨が降ると住宅の下に水が溜まり「床下浸水」のような状況になるところもある。仮設住宅でのコミュニティ形成は非常に重要であると言われるが、（入居者の心理状態に対して）このようなハードの問題も肝心である。

○福島

【JANIC 田島】

現場の関係で本日の県別情報に福島県シートはないが、参考資料が出ているので回覧する。県内イベント、除染情報、ふくしま会議の声明文が、主な内容になっている。ご了承下さい。

○ 県別情報に関する質疑応答

- ・ JEDRO：宮城県の放射線を NGO として測定するような動きはあるか。行政の暫定規定値を鵜呑みにせずに、独自で調査して行政に突きつけるような運動があるだろうか。JANIC が把握していたら教えて頂きたい。福島県においては若干あると聞いているが。
- JANIC 遠藤：宮城県では、河北新報が県下の主要な地点における放射線量（県からの情報と思われる）を毎日新聞で出している。県南の方が数値は高いという印象は受けている。ただ、NGO 等で独自に調べる団体に関しては、把握していない。

1.3 JCN から世界へ向けた感謝メッセージ：別添3参照

【JANIC 田島】

震災から半年を機に、東日本大震災全国支援ネットワーク（JCN）から国内向けと海外向けに感謝励ましメッセージを出した。JANIC は JCN 世話人団体で、海外向けのメッセージを担当、ジャパンプラットフォーム(JPF)、JANIC、JCN の Web サイトに出した。

今般の震災では、全世界 600～800 億円の支援が寄せられ、一説では日本はスーダンを抜き第一位の被援助国となった。また、JANIC 会員団体が支援しているような厳しい状況の中にある途

上国の人々が募金や励ましのメッセージで支えてくれた。一方で、世界各地で災害や紛争が毎日のように起きている。今回の皆さんの善意に答えるためにも、私たちは世界中で厳しい状況下にある人々のことを忘れてはならない、共に協力していこう、という趣旨になっている。

1.4 震災後、半年の活動の成果と課題を振り返るワークショップ（仮）について

【JANIC 藤岡】

10月5日（水）14時～18時頃（懇親会：18時～19時、時間は変更の可能性あり）で、半年のNGOの成果と課題について振り返り/シェアするワークショップを開く。中野民夫さんをファシリテーターにお迎えする予定。今週中には震災メーリングリストでも案内させて頂く。

2 各参加団体・組織からの活動紹介、情報提供

2.1 ピースボート（合田）：

- ・ 宮城県石巻市で災害ボランティアによる活動を中心に行っているが、9月10日にクレヨンしんちゃんの上映会と声優が来るというイベントを実施。
- ・ 石巻は仮設移転が9月後半までかかる見込みのため、避難所に対して行っていた炊き出しや入浴支援も、同時期まで継続予定。仮設への入居がほぼ完了すると、現場のボランティアのニーズも多少落ち着く見込みで、短期ボランティアの派遣は9月末に終了し、一週間派遣のボランティアで支援を継続。団体や企業のボランティア派遣に関しては随時相談。
- ・ 仮設支援として、10月から石巻市本町約5000戸を対象に、ピースボート独自でウィークリーの新聞を作成し、配達を行う。片面は石巻市全体の情報として、主に市報から仮設住宅入居者が必要だと思われる情報を抽出し掲載するが、石巻市も、これまで頻繁に出していた市報を今後は月一回にする方針で、ホームページ以外では、なかなか新鮮な市の情報が届かなくなるという事情から歓迎している模様。裏面は各仮設コミュニティごとに話題を拾い、新聞を通してコミュニティ作りが広がっていけばと考える。配達にはボランティアが行うが、ただ単にポストに投函するだけではなく、一軒一軒訪ね、関係性を構築したうえで入居者のニーズを拾っていきけるようにする。
- ・ 10月よりボランティアリーダー研修を開始予定。震災対応できるボランティアリーダーが全体に少ないため、社協システムや支援フェーズなど座学等1週間と現地1週間の合わせて2週間のプログラム。一か月に30～40人程度、年間300～400人ほどのリーダーを育成し、全国から集まって発災時に動けるような人材のネットワークを作っていきたい。おそらく10月1日前後に発表のイベントを東京で行う予定。
- ・ 台風12号の被害が、和歌山県紀伊半島地方で大きく犠牲者も100名に近い。8日からスタッフと、ボランティアを派遣しているが、報道も始めだけで注目されなくなってきており、家屋に入り込んだ土砂の清掃活動等の人手が足りない。現地の災害ボランティアセンターも立ち上がっているが、なかなか県外ボランティア受入を表明しないなか、和歌山へのボランティア派遣を正式に決定。当初安全面等の研修を受けている石巻のボランティア経験者に対象を絞る予定だったが、それでは足りないということで一般募集を開始。今週末に東京と名古屋で説明会を実施し、来週から随時30名程度和歌山の現場に入っている状態にしたい。新宮市社協、熊野川町の行政局と連携しながら進めている。
- ・ 「脱原発世界会議」を、1月14～15日に横浜パシフィコで行うことを9月12日の記者会見で発表。海外からも、ノーベル平和賞受賞者のジョディ・ウィリアムズ氏等を招き数千人規

模としたい。実行委員会形式で準備を進めていくので、興味のある方は是非一緒にやりましょう。

→JANIC 田島：ピースボートは、今次震災対応を機に災害ボランティアセンターを立ち上げ、今後世界の災害にボランティアを派遣する体制を整えている。合田氏はその中心的存在。

2.2 トヨタ財団（若松）：

毎年公募を行っている地域社会プログラムの募集を 10 月 7 日～11 月 7 日（全体）、～11 月 30 日（被災地）行う予定。今年は 1 億 2 千万円の予算のうち 6,000 万円を特定課題として震災対応に充当。来年 4 月以降開始のプロジェクトが対象で、300 万/件を上限とし、単発イベントでも、継続的な活動であっても構わない。ただし、被災地の団体が応募の主体であるということが条件になっているため、被災地以外の団体は、地域のパートナー団体に応募して頂けると良いと思う。震災対応以外の部分は、日本全国を対象地としているが、震災関連案件も応募可。被災地では説明会も沿岸部などで行う予定で、詳細は Web 等でご連絡する。

→田島：プロジェクト全体の一部に投入ということも可能なのか。

→若松：その旨を明記して頂ければ、可能。

2.3 東京英語いのちの電話 TELL（佐藤）：

4～5 月から、サイコロジカル・ファースト・エイド（Psychological First Aid; PFA）を東北支援している団体に研修してきた。ロールプレイを含めたディスカッション形式での 7 時間程度の講習。臨床というよりも公衆衛生的なモデルを使っているため、専門的知識は不要で、たとえば、どのような時にストレスを感じ、ストレスをどうポジティブに解消するか、セルフケアの方法等を扱う。被災者との接し方に加え、支援者が如何に自分たちの精神衛生を保ちながら、支援を続けるかということに重点を置いてやってきた。

今月から PFA のトレーナーを育成するための研修を開始。オリエンテーション 3 時間の後に PFA の研修を 2 回行い、当会の講師との協議の上、トレーナーとして他の方に PFA 研修を行って頂くという形の研修を、東北でも東京でも行っている。ご興味のある方、歓迎します。

2.4 Child Fund Japan; CFJ（西村）：

大船渡市を中心に活動している。コミュニティ形成として、ベンチ作り、お茶とお喋りを楽しむサロン、持ち寄り食事会等を、青山学院大学の学生と協働で行っている。

また、社会福祉士やソーシャルワーカー等、被災者の方を支援している人員へのケアとして、石巻の福祉避難所でグリーンワークプログラムを 4 回実施、来週最終回の予定。

10 月 1 日には、子供の心のケアのワークショップを、被災された外国人を対象に、宮城県国際交流協会と協力し、宮城県登米市で開催予定。それに際し、子どもの心のケアの手引きを発行しているが、これを英語・中国語・韓国語・タガログ語に翻訳しているところ。

10 月 22 日には、保育士・幼稚園教諭・児童館で働いておられる方等、子どもに専門的に関わっている方を対象に子どもの心のケアに関するワークショップを行う予定。

2.5 JHP・学校をつくる会（田中）

3 月後半より、宮城県南三陸町で活動している。現在までに 30 次隊までのボランティアを派遣し、主に災害ボランティアセンターの運営を行っている。現在半年経った時点で、もう少し災害ボランティアセンターでの支援してほしいという依頼があり、現在検討中。ボランティア

活動の内容について、最近では力仕事（側溝の泥だし等）がメインになってきており、体力に自信がない人の派遣は難しいかもしれないという意見も出ている。

江南区民センター（田町）で10月23日（日）に南三陸町でのボランティア活動の報告会を開催する。

→JANIC 田島：災害ボランティアセンター支援を継続してほしいと頼まれたということであるが、南三陸の災害ボランティアセンターはいつまで続くのか？

→JHP 田中：9月末で名称は変更されるが、業務は続いていく。いつまで続くかは不明。

2.6 Church World Service; CWS（伊藤）：

HAP(The2010 HAP Standard in Accountability and Quality Management)という、人道支援の説明責任に関する冊子の日本語版を作成中で、完成次第ご連絡する。

現在、学校教諭や各地の災害ボランティアセンターと協力して、被災者を支援している方の心理的ストレスケア・セミナーなど、東北で何か活動ができればと考えているため、現地で活動している団体で関心があれば、お知らせ頂きたい。その他、引き続きパートナー団体を通じた現地支援を行っている。

2.7 International Medical Corps; IMC（田中）：

気仙沼でキャッシュフローワークを行っているパートナー団体に対する支援を10月から開始予定。福島での中長期復興支援に関心が移っており、JANICと共に情報収集をしつつ、パートナー団体を選定している段階。

2.8 World Vision Japan; WVJ（蘇畑）：

発災から90日間を緊急期と定め、食料以外の物資の避難所や仮設住宅への提供や避難所でのコミュニティーキッチンの運営、子供たちのケアを行った。7月1日以降の復興期では、より中長期的な活動をしていく期間に入っている。詳細はホームページをご覧頂きたいが、主な支援方針は以下の5点；①子ども支援、②仮設住宅および周辺地域に暮らす方々のコミュニティー形成支援、③雇用促進および生計向上の支援、④防災支援、⑤福島県被災者（特に新潟県柏崎市に避難されている方々）の支援。

今後特に、仮設住宅では、阪神淡路大震災時に多発した高齢者の孤独死、虐待、アルコール中毒の増加、が懸念されている。そこでWVJでは仮設住宅でのコミュニティー形成支援に際し、特に高齢者の方々が高い割合を占めているということに着目、「元気高齢者」と呼ばれる方々を巻き込んで支援活動をできないかと考えている。

「仮設のトリセツ」は、新潟大学岩佐教授が、中越沖地震での仮設住宅入居者約5千世帯のうち4千世帯ほどに訪問ヒアリング調査を行い、当時入居者が感じていた不便さやその解決方法をまとめたもの。WVJでは、この新潟の知恵を東北に共有すべく、同研究室に打診し、内容を凝縮、高齢者にも読んでいただけるよう文字を大きくしたバージョンを作成した。現在、宮古市で、生活支援相談員を通じて配布中。仮設でより快適な生活をしていただく材料にしているのはもちろんのこと、住民同士の会話や自治組織形成のきっかけにしたいというのがねらいである。仮設支援を行っている団体で活用したいというところがあれば（配布先、部数、目的、手段に関する報告を募金団体に提出する必要があるのを、ご承知おきのうえ）知らせて下さい。

→JANIC 田島：在庫はどれくらいか？

- WVJ 蘇畑：必要部数をその都度刷るという形をとっている。行政機関等の許可を得た上で、確実に配れるということが決定後、印刷するという手順。印刷には約1週間かかる。
- JANIC 田島：配布先は、仮設入居者のみか。
- WVJ 蘇畑：基本的には仮設住宅入居者のみを対象とする。ただし、団体の資料として数部渡すのであれば問題はない。

2.9 旭硝子（岸和田）：製品の無償支給、被災地での従業員ボランティア、旭硝子奨学会奨学金の被災高校生への対象者拡大（期間は区切られる、本来は大学生のみを対象）を行っている。2005年から「ガラスパワーキャンペーン」として、指定避難所に安全ガラスを寄贈するプロジェクトを行っているが、今般の震災を受けて、東北三県にも寄贈を進めている。従業員ボランティア派遣の今後のあり方を相談したい。現在は泥かきボランティアの継続的派遣をしているが、ニーズが移行している中で、今後どのようなあり方が望ましいのか。

2.10 ヒューマンライツ・ナウ；HRN（浅井）

6月までは調査と政策提言を中心に行っていたが、7月以降は加えて岩手県と福島県での週末法律相談をしている。岩手県では大槌町をメインに、広場・カフェスペース、仮設を訪問してこれまで5回実施。福島では、南相馬市で、法律相談と東電の補償に関する書類の書き方に関するセミナーを月1ペースで3回行った。今後もニーズがあり、現地団体と相談しながら継続的に進めたい。

福島に関しては、南相馬のセミナーを通してニーズ、課題を洗い出し、政策提言につなげていきたい。また、南相馬以外の地域も放射線関係で厳しい状況が続いており、今後、現地調査予定。

- HRN（田中）：9月から入職。目下国際会議関係、国連の人権状況審査(UPR)を担当。今後は、浅井担当の震災関係業務を引き継ぐ。よろしくをお願いします。

2.11 ホープワールドワイド・ジャパン；HWWJ（平山、加藤）：

（平山）週末ボランティアを毎週10名ほど宮城県に派遣中。9月第一週末は台風の影響で中止。

9月第二週末は東松島市宮古島、亘理町で炊出し。食べ物のニーズよりイベント的な意味合い、部屋にこもりがちになる被災者が声を掛け合うきっかけになる等、が重視されている。

自分達は忘れ去られるのではないかという不安、寂しさが被災者にある。他県の人に来てくれ、触れ合えるのが嬉しいという声があった。

2.12 国際協力機構；JICA（不破、芦野）：

（不破）宮城県東松島市で、県3名・JICA3名の復興支援員を配置し復興まちづくり支援を実施中。復興移転プランを被災者と行政で話し合っただけで策定していく。緊急避難期の避難所支援と、復興期の仮設支援では、質的变化があることが過去の例からも分かっており、特に国内の仮設支援では、深い個人レベルでの悩みをカバーする必要性から、支援者が個別に対応するのは容易ではない。被災者と向き合う側にも、先ほどご紹介あったPFAなどの準備が必要であり、体制を整えて取り組む必要がある。支援を行う側へのケアに着目していく。

かつて、トルコに2千戸の仮設住宅を建てたことがある。経済的困難からスラム化する等の懸念があったため、住民の自立支援を2000年に行っていた。当時協働した国内グループから知恵をもらい、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）とも連携し、勉強しながら3か年

計画で東松島に臨みたい。岩手、福島にもできる範囲の方策を検討したい。

10月1日東日本大震災復興支援室を設置予定、大々的な投入を打ち出すというより、他団体と知見を共有しながら取り組んでいく姿勢。

2.13 シャンティ国際ボランティア会；SVA（関）：

- ・ 引き続き宮城県気仙沼の本吉郡、唐桑町への支援、および7月から遠野ベースで山田、大船渡、陸前高田、大槌の仮設住宅を中心に2週間に1回程度移動図書館車を走らせている。子どもたちや高齢者にも定着が進んでおり、信頼関係の上に人々が集えるような場になりつつある。
- ・ 遠野の課題として、冬場は大型車が山越えできないことがあり、陸前高田と大槌にストックヤードを兼ねたコミュニティ・ライブラリーを開設する。大槌では行政との共催事業として廃校になった小学校を供用可となったが、陸前高田では公共施設がひっ迫しており、仮設住宅敷地内での設置を行政と協議中。これらが完成すれば、冬季でも沿岸に沿って活動可となる。
- ・ 宮城県気仙沼では、3~4集落に絞り込み、街づくり/コミュニティ支援を進める。8月末まで復興祭等のイベントで多忙だったが、内部で仕切り直し、集団移転、生業支援、仮設住宅と周辺集落との風通しの問題（仮設入居者と自宅避難者の意識格差が出てきている）を踏まえた街づくりを住民と一緒に考え始めている。
- ・ 冒険遊び場づくり協会と連携してきた屋外の子どもの遊び場について、来年3月をめどに地域によって担われる遊び場として運営できるよう協議中。世代間に、子どもが健全に遊べる場所の重要性への認識が生まれている。
- ・ 被災遺父母の会を立ち上げた。被災地域でお子さんをなくされた方々がなかなか一歩を踏み出せない。仙台の自死したお子さんを持つ親のネットワークの協力を得、月1回ベースで皆さんが話をする場を設けている。
- ・ 専門的サポートとして、子どもの心のケア、遺父母の会、集団移転に関する法律面、都市計画・街づくりに関しても、パートナーから助言を受けられている。
- ・ 生業支援に関して、地元には漁業中心のイメージがありつつも当団体に経験がないなか、先行してコミュニティベースで漁業復興に取り組んでいる南三陸、石巻にスタディツアーを出したところ。
- ・ 10月12日（水）19時より銀座の文祥堂で、岩手、宮城で活動するスタッフ（被災離職者が多い）の声を届ける報告会を実施予定。改めてご案内する。

→CWS 伊藤：仮設と自宅に残った方での温度差について、詳しく聞きたい。

→SVA 関：家を亡くした方々と自宅/仕事がある人との間で精神的乖離が生まれている。例えば、かつての漁師町でまとまった集団では、仮設に入り一段落したものの、次の展望が得られず、外部から街づくり支援の話をして「それどころではない」という反発の声が上がる。

3 意見交換ほか

3.1 復興支援活動における NGO と企業の連携・協働について：別添2参照

【JANIC 田島】

- ・ 標題についてアンケートを実施したが、NGO と企業双方とも、震災復興支援での協働に前向きな一方、かなり内容にギャップがある。復興においては、NGO、企業、それぞれ単体では

十分ではない、連携を進めていくべきと考える。皆さんの意見に基づき、どのように取り組むか検討したい。

- ・ アンケート結果の説明：
 - 回答率全般的に低いが、これまでの協働の成果については、双方満足している。特に企業の満足度が高い。
 - 「今後どのような内容で協働したいか」という設問について、回答が大きく分かれた。NGO側は資金・物・人といったリソース提供を7割が希望、他方、企業の方は、社員ボランティアや企業の本業/専門性を活かした活動を行っていききたいという、言わばCSRの神髄に沿った考え方を示している。復興段階では、生業支援等、社会システムの中での支援を捉える必要があり、いつまでも福祉/援助ではいけない。NGOは、このような意思を有した企業と協働していくべきだが、一方、NGO側の回答を見ると（企業の専門性を活かした協働を希望するNGOは）4%しかない。
 - JANICのマッチングへの期待感を聞いた。NGOは「期待する」が約7割5分だったが、企業に関しては、「期待しない」「どちらともいえない」が半数あった。マッチング形態に関しては、「個別相談」がNGO/企業とも非常に多かった。対して、CSRセミナー開催に対する要望は低く、企業14%、NGO26%だった。
 - 双方、協働したいと思っているが、NGO側と企業側の協働の形態に関してギャップがあるということと、協力する相手は個別に探したい、ということ。
 - 企業からのコメント等、というところで、具体的な内容を頂いた。「塩害の土地に綿花を植えて農家を長期的にサポートしたい」「子ども向けの心のケアやりたい」「プロボノ（各分野の専門家が、知識・スキルを活かして社会貢献するボランティア活動全般）の可能性探りたい」などが、目についた。逆にNGO側からのコメントでは、あまり具体的アイデアがない。
- ・ これらを受けて、皆さんの団体/企業で復興/復旧に向けたフェーズで、より深く組んでやりたいという要望はあるのか、また、社員の一般ボランティア派遣を希望している企業が多いが、企業のボランティアを今後も受けたいという団体があるか。企業ボランティアについては、週末短期型で受入側ロードがかかる派遣が多いのが減少の要因と思うが、一般ボランティアを通して現地のことが分かる社員が企業に増えれば、より本格的なCSRでの協働に繋がっていくと思われる。

→HWWJ 加藤：実際ボランティア派遣を希望されている企業は何社程度か。

→JANIC 富野：ボランティア・バス（ボラバス）の場合は、人材育成を含めてやりたいということで、10社くらいはある。計画中というところも含め、比較的ニーズはあるのではないかと。

→JANIC 田島：JANICに来ているのは、2社。

→SVA 関：社員ボランティア派遣に初期には携わっていた。企業ボラバスはキャパシティ的に受入れ困難ということが多く、週末短期型はほとんど、社会福祉協議会（社協）の災害ボランティアセンター（DVC）の泥かき作業に紹介させてもらっていた。目下の希望は、2～3人が最低3週間、継続的に（引き継ぎも含めて）支援する形態。街づくりや仮設住宅支援は、顔のつながりの中でできること。二泊三日では難しい。短期ではあれば復興祭のようなイベント支援か。CSRの観点から本業を活かした支援に関しては、これから個別にマッチングしていく可能性もある。当団体としては、復興を通し、社会の仕組みづくりにも繋げていきたいが、一NGOでは困難な部分で、案件形成の部分も含めて連携できればと思う。その際には、活動に伴った資金手当てもお願いしたい。

- ピースボート合田：企業のみではなく、例えば大使館員派遣を含めて、グループ派遣に関してはこれまで45社受入れ、今後も年内いっぱい継続予定。200名/日ペースで活動している中なので30~40名が増減しても対応できた。一般ボランティアに関して言えば、企業とNGOとのニーズはずれていない。他方、企業の専門性を活かした協働については、例えば工場を建設するということになる10年20年の付き合いになるだろうが、NGOは最初の紹介はできるが、その後のフォローが困難。NGOも企業も外部者であり、地元団体や行政との関係を構築する視点が重要である。
- JANIC 田島：企業側の期待としては、NGOの地元に関する知識やネットワークの部分ではないか。
- ピースボート合田：地元の方、企業の方、NGOの三者がそろって初めて意味のある協力が出来るのではないか。
- JICA 不破：個人的意見だが、宮城県の漁業者のほとんどが個人営業であることから、企業がこれら個人漁業者から権利を購入し、被雇用者とする可能性もある。特に、高齢化した漁村は共同漁業権を売ってしまうのではないかと、他方、後継者を育てている漁村は継承していかう。どちらを良しとするとは言えないが、このような状況において、一時的にODAで地元物産を購入することの影響は、議論を要する。外部の企業が介入する場合、ビジネスが成り立たなくなった途端とサッサと撤退すれば、地元は更に衰退するリスクもある。このような課題について、企業も、NGOも、被災地も、真剣に検討することが重要。
- ブリジストン齋藤：ピースボートでボランティアを受け入れてもらっていたが、今後も派遣していきたい。ただ、事業所がないところに集中的にボランティアを派遣していくのは簡単ではない。今後、拠点を定めずに息の長い支援ができないかというところが、社内で議論になっている。
- ピースボート合田：ボランティア派遣を続けるのに根付いた方が良く、ということか。
- ブリジストン齋藤：当社ゆかりの地域であれば良いのだが、それ以外では、なぜその土地なのかという点が必要になる。上層部は、一か所に定めることなく、広範囲に支援できれば良いと考えている。
- ピースボート合田：当団体が石巻で協力しているのも巡り合せの産物。同地が最も被害が大きかったことも支援に入って1か月後に知った。他の被災地をカバーしようとしても全部はできないのは確実で、縁があった地域でいかに良いモデルを目指すかということ。ブリジストンは長くボランティアされているため、地元石巻の方には安心感がある。かえって他に行かれると寂しい。石巻は9千人余り人口が減った。NGOで地元雇用するとしても限界があり、行政や企業が雇用するまでのつなぎだが、石巻市復興計画が今年中には立たないという状況のもと、産業のことまで考えられないという風潮がある。行政が集中してその先を考えられるようにNGOが協力するという面もあるだろう。
- 旭硝子 岸和田：従業員の中にはボランティアをしたいという声がある。しかし、ニーズのないところに無理やり派遣できない。専門的な活動が必要になっていく中、単純労働がどの程度役に立っているのか、いつのタイミングでストップするのか、継続していくかを見極めるのが難しい。
- JANIC 田島：受入れ側としては、どれくらいの規模と期間なら受入れ可能か。
- SVA 関：岩手では、1~3名、週末稼働させている図書館車巡回の支援。平日に関しては、2万冊以上ある書庫の整備。気仙沼では、2~3人を最低一週間ずつ、申し送りをして頂ける労組/企業/団体の組織派遣が望ましい。実際に入って頂いている企業/組合もある。その他、生業

支援の部分で知恵を貸して頂くということも考えられる。

→JANIC 田島：プロボノで専門的な人材が一週間来てくれるということになれば受入可能か？

→SVA 関：分野による。コミュニケーションを通して丁寧にマッチングすれば可能か。

→JANIC 田島：1週間のボランティアについてどう思うか？

→旭硝子 岸和田：やりたいという従業員はいるだろうが、期間的に難しいだろう。コミットの高い人材は、有給を使っているが、仕事とバランスを取りながら出来るのならやりたいという従業員が大多数で、1週間は難しいと思われる。

→SVA 関：一週間単位で入って頂ける方は、マネージメントを担って頂き、その人材の下で2～3日短期派遣を受入れたこともある。具体的な作業を組織内で完結してやって頂く。

→JANIC 田島：NGOと企業との協働については、今後も考えていく。

3.2 現地で活動するスタッフの心のケアについて

・JANIC 田島：スタッフの心のケアに関しては、(本日は時間切れのため)次回情報交換会で行う。次回までに参考情報、共同提案などのアイデアがあれば、出してください。

→JANIC 藤岡：支援している側の心のケアに関する話。かなりの団体からSOSが来ていることをTELL 佐藤さんがキャッチしており、各団体がどう対応しているのか情報交換したいという趣旨。

- 別添
- 1 NGO 情報交換会 宮城県、岩手県、情報シート等
 - 2 企業 CSR との協働促進に関するアンケート集計結果の概要
 - 3 JCN から世界へ向けた感謝のメッセージ
- <http://www.janic.org/earthquake/news/jcn.php>

■次回：

第20回東日本大震災NGO情報交換会

2011年 **9月28日(水) 15:00~17:00**

於：早稲田奉仕園 アバコビル6階 スカイラウンジ

第 19 回東日本大震災 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者 (敬称略)
1	Church World Service (CWS)	伊藤 洋子
2	JHP・学校をつくる会	田中 宗一
3	(株)旭硝子	岸和田 直美
4	International Medical Corps (IMC)	田中 絢也
5	国際協力機構 (JICA)	不破 雅実
6	国際協力機構 (JICA)	芦野 誠
7	シャンティ国際ボランティア会 (SVA)	関 尚士
8	チャイルド・ファンド・ジャパン (CFJ)	西村 梨沙
9	東京英語いのちの電話 (TELL)	佐藤 エリザベス
10	トヨタ財団	若松 明子
11	日本キリスト教協議会 (JEDRO)	城倉 啓
12	ピースボート	合田 茂広
13	ヒューマンライツ・ナウ	浅井 美絵
14	ヒューマンライツ・ナウ	田中
15	ホープワールドワイド・ジャパン (HWWJ)	平山 涼子
16	ホープワールドワイド・ジャパン (HWWJ)	加藤 敦
17	(株)ブリジストン	齋藤 景介
18	ワールドビジョン・ジャパン (WVJ)	蘇畑 光子
19	国際協力 NGO センター (JANIC)	田島・藤岡・遠藤・富野・伊藤・山下